

2025 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 8 月 14 日
上場取引所 東 福

上場会社名 ハウジング・スタッフ株式会社
コード番号 307A URL https://housing-staff.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 平儀野 好美
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 横山 文男 (TEL)0852(67)5713
定時株主総会開催予定日 2025 年 9 月 29 日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025 年 9 月 29 日
決算補足説明資料作成の有無 ： 無
決算説明会開催の有無 ： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 6 月期の業績（2024 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 6 月期	4,029	△5.1	27	△81.8	37	△69.5	14	△78.4
2024 年 6 月期	4,244	△1.9	150	195.0	122	145.1	65	147.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 6 月期	19.45	—	1.0	0.6	0.7
2024 年 6 月期	89.91	—	4.9	2.4	3.6

（参考）持分法投資損益 2025 年 6 月期 —百万円 2024 年 6 月期 —百万円

- （注） 1. 当社は、2024 年 9 月 26 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。2024 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算出しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 6 月期	6,353	1,391	21.9	1,906.43
2024 年 6 月期	5,453	1,381	25.3	1,892.58

（参考）自己資本 2025 年 6 月期 1,391 百万円 2024 年 6 月期 1,381 百万円

（注）当社は、2024 年 9 月 26 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。2024 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算出しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 6 月期	△293	△177	1,014	2,380
2024 年 6 月期	57	△94	541	1,837

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 6 月期（予想）	—	—	—		—	

（注）2026 年 6 月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026 年 6 月期の業績予想（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	4,479	11.2	86	215.9	82	121.8	53	279.6	73.85

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P. 9 「3. 財務諸表及び主な注記（５）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025 年 6 月期	730,000 株	2024 年 6 月期	730,000 株
2025 年 6 月期	—	2024 年 6 月期	—
2025 年 6 月期	730,000 株	2024 年 6 月期	730,000 株

（注）当社は、2024 年 9 月 26 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いましたが、2024 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（会計方針の変更に関する注記）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報）	10
（1株当たり情報）	12
（重要な後発事象）	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果やインバウンド需要増加により、国内経済・消費活動は正常化が進み景況感が回復してきた一方で、世界的な資源価格の高騰や円安の進行、商品・サービスの値上げによる物価高騰により依然先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する住宅業界におきましては、住宅ローン減税制度など各種の住宅取得支援制度が継続しているものの、国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）は、2024 年 7 月から 2025 年 6 月の累計で前期比 97.4%となりました。同様に当社の主要な販売エリアとなる、島根県及び鳥取県では、2024 年 7 月から 2025 年 6 月の累計でそれぞれ前期比 92.3%及び 98.0%となりました。

このような事業環境の中、当社は「新たな発想と行動力で人の豊かさと社会の発展に貢献する」の経営理念のもと、戸建住宅事業におけるクレバリーホームブランドにおいては 2024 年 9 月に実店舗でのモデルハウスに加え、モデルハウスをいつでもリアルな視点で見られる VR 展示場「Stella Village VR Town」を設置し顧客との接点を増やし、より顧客に寄り添える体制づくりに努めております。R+house ブランドにおいては 2024 年 9 月に倉敷北店を新規に出店いたしました。また受注後の施工を安定的に行なうために新規協力業者の開拓にも努めてまいりました。

SNS 等を活用したマーケティング活動を引き続き積極的に展開してまいりましたが、一部地域においては新規受注が計画を下回る結果となりました。さらに、2025 年 4 月からの建築基準法改正の影響により、確認申請に係る審査期間が長期化したことや、地域ごとの開発許可の取得に想定以上の時間を要したことも重なり、売上高・営業利益・経常利益および当期純利益は、いずれも前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 4,029,214 千円（前期比 5.1%減）、営業利益は 27,433 千円（前期比 81.8%減）、経常利益は 37,390 千円（前期比 69.5%減）、当期純利益は 14,199 千円（前期比 78.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

戸建住宅事業の売上高は 3,751,558 千円（前期比 1.0%減）、セグメント利益は 372,034 千円（前期比 18.7%減）となりました。

中古再生・収益不動産事業の売上高は 249,465 千円（前期比 41.4%減）、セグメント利益は 5,935 千円（前期比 91.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は 5,247,396 千円で、前事業年度末に比べ 823,185 千円増加しております。現金及び預金の増加 543,312 千円、仕掛販売用不動産の増加 337,056 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 1,105,871 千円で、前事業年度末に比べ 76,523 千円増加しております。建設仮勘定の増加 44,689 千円、土地の増加 40,983 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 2,531,793 千円で、前事業年度末に比べ 265,662 千円増加しております。短期借入金の増加 211,240 千円、1 年内返済予定の長期借入金の増加 198,206 千円、工事未払金の減少 110,609 千円、未成工事受入金の減少 28,065 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 2,429,779 千円で、前事業年度末に比べ 623,936 千円増加しております。長期借入金の増加 588,983 千円、長期未払金の増加 29,288 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 1,391,695 千円で、前事業年度末に比べ 10,110 千円増加しております。当期純利益 14,199 千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,380,468 千円（前事業年度末と比較して 543,312 千円増加）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は 293,043 千円（前事業年度は 57,043 千円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額 343,375 千円、仕入債務の減少額 103,120 千円、売上債権の減少額 102,735 千円、未成工事受入金の減少額 28,065 千円、法人税等の支払額 51,969 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は 177,721 千円（前事業年度は 94,145 千円の流出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 180,539 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 1,014,077 千円（前事業年度は 541,605 千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 1,150,000 千円、長期借入金の返済による支出 362,811 千円、短期借入金の純増加額 211,240 千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、個人消費や企業の設備投資を中心に緩やかな回復が続くと予想されます。春闘を背景に賃上げの動きが広がっており、雇用や所得環境は改善傾向にあります。一方で、エネルギーや食品などの物価上昇が家計の実質購買力を圧迫し、消費の回復には一定の時間がかかると見られます。また、米国をはじめとする主要国との貿易関係や関税措置の動向、為替の変動など、外部環境には不透明感が強く、企業の輸出や収益に影響を及ぼすことが予想されます。

当社が属する住宅業界においては、政府の住宅取得支援策が引き続き実施されているものの、物価や建築コストの上昇による消費者の購買意欲の低下や、金利上昇の影響も無視できず、今後も不透明な状況が続くことが予想されています。

このような事業環境の中で、当社は「新たな発想と行動力で人の豊かさと社会の発展に貢献する」の経営理念のもと、2025 年 11 月末には当社は新たな事業として島根県松江市にコンパクトホテルのファーストキャビンの運営サービスを開始する予定です。中古再生・収益不動産事業において新たに VC の事業展開を視野に自社利用システムの開発に取り組んでおります。戸建住宅事業において山陰エリア・山陽エリアにおいて既存店舗の底上げをすることで販売棟数の拡大を図ってまいります。また全社的な戦略としてはさらなる成長を加速させるためデジタルマーケティングの強化や引き続き人財の積極的な採用をはかってまいります。

2026 年 6 月期の業績予想につきましては、売上高 4,479,699 千円（前期比 11.2%増）、営業利益 86,654 千円（前期比 215.9%増）、経常利益 82,934 千円（前期比 121.8%増）当期純利益 53,907 千円（前期比 279.6%増）を見込んでおります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 6 月 30 日)	当事業年度 (2025 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,155	2,380,468
完成工事未収入金	204,876	101,473
未成工事支出金	397,261	419,655
販売用不動産	1,360,748	1,365,082
仕掛販売用不動産	538,413	875,470
原材料及び貯蔵品	15,723	15,981
前渡金	9,739	4,910
前払費用	6,100	19,350
その他	54,192	65,003
流動資産合計	4,424,210	5,247,396
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	430,609	442,262
構築物（純額）	13,535	8,991
機械装置（純額）	2,570	1,514
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	7,163	4,906
土地	446,572	487,555
建設仮勘定	21,461	66,150
有形固定資産合計	921,912	1,011,382
無形固定資産		
ソフトウェア	9,134	3,833
ソフトウェア仮勘定	—	14,735
無形固定資産合計	9,134	18,568
投資その他の資産		
投資有価証券	43,111	28,841
出資金	485	485
長期貸付金	3,600	3,256
長期前払費用	14,311	10,270
繰延税金資産	22,801	19,167
その他	13,991	13,899
投資その他の資産合計	98,300	75,920
固定資産合計	1,029,347	1,105,871
資産合計	5,453,558	6,353,267

（単位：千円）

	前事業年度 (2024 年 6 月 30 日)	当事業年度 (2025 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	522,225	411,616
短期借入金	1,130,160	1,341,400
1 年内償還予定の社債	20,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	297,538	495,744
未払金	85,958	74,377
未払費用	27,041	26,712
未成工事受入金	120,080	92,014
未払法人税等	30,316	747
未払消費税等	5,822	23,748
前受金	20,399	61,195
前受収益	-	674
その他	6,587	3,561
流動負債合計	2,266,130	2,531,793
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期前受収益	-	5,734
長期借入金	1,430,764	2,019,747
資産除去債務	10,259	10,544
完成工事補償引当金	11,473	9,895
長期未払金	-	29,288
その他	3,346	4,569
固定負債合計	1,805,843	2,429,779
負債合計	4,071,973	4,961,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,500	36,500
利益剰余金		
利益準備金	657	657
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,341,666	1,355,866
利益剰余金合計	1,342,323	1,356,523
株主資本合計	1,378,823	1,393,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,760	△1,328
評価・換算差額等合計	2,760	△1,328
純資産合計	1,381,584	1,391,695
負債純資産合計	5,453,558	6,353,267

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
売上高	4,244,487	4,029,214
売上原価	3,231,132	3,118,262
売上総利益	1,013,354	910,951
販売費及び一般管理費	862,446	883,518
営業利益	150,908	27,433
営業外収益		
受取利息	101	1,276
有価証券利息	1,393	700
受取配当金	103	639
受取補填金	13,792	14,880
受取手数料	4,137	11,033
貸倒引当金戻入額	371	-
共済返戻金	8,000	-
その他	13,297	12,826
営業外収益合計	41,197	41,356
営業外費用		
支払利息	24,727	29,503
社債発行費	2,188	-
上場関連費用	32,344	-
その他	10,351	1,895
営業外費用合計	69,612	31,399
経常利益	122,492	37,390
特別利益		
固定資産売却益	3,734	-
投資有価証券売却益	-	3,564
特別利益合計	3,734	3,564
特別損失		
固定資産除却損	1,017	1,183
地盤調査設計費用	4,068	-
減損損失	17,902	16,657
特別損失合計	22,988	17,841
税引前当期純利益	103,239	23,113
法人税、住民税及び事業税	43,091	3,127
法人税等調整額	△5,486	5,787
法人税等合計	37,604	8,914
当期純利益	65,634	14,199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	36,500	657	1,276,032	1,276,689	1,313,189	1,302	1,302	1,314,491
当期変動額								
当期純利益			65,634	65,634	65,634			65,634
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						1,458	1,458	1,458
当期変動額 合計	-	-	65,634	65,634	65,634	1,458	1,458	67,093
当期末残高	36,500	657	1,341,666	1,342,323	1,378,823	2,760	2,760	1,381,584

当事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	36,500	657	1,341,666	1,342,323	1,378,823	2,760	2,760	1,381,584
当期変動額								
当期純利益			14,199	14,199	14,199			14,199
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						△4,088	△4,088	△4,088
当期変動額 合計	-	-	14,199	14,199	14,199	△4,088	△4,088	10,110
当期末残高	36,500	657	1,355,866	1,356,523	1,393,023	△1,328	△1,328	1,391,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,239	23,113
減価償却費	41,500	45,152
減損損失	17,902	16,657
固定資産除却損	1,017	1,183
固定資産売却益	△3,734	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,162	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,959	-
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△794	△1,577
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,564
受取利息及び受取配当金	△204	△1,916
有価証券利息	△1,393	△700
支払利息	24,727	29,503
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,409	102,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,578	△343,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,708	△103,120
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△35,012	△28,065
未払金の増減額 (△は減少)	53,867	△11,580
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,761	△328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,458	17,925
その他	16,093	45,376
小計	94,587	△212,580
利息及び配当金の受取額	204	1,916
利息の支払額	△24,463	△30,408
法人税等の支払額	△13,284	△51,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,043	△293,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△107,413	△180,539
有形固定資産の売却による収入	8,369	-
無形固定資産の取得による支出	△599	△7,000
投資有価証券の取得による支出	-	△23,073
投資有価証券の売却による収入	-	35,258
長期前払費用の取得による支出	-	△4,000
貸付金の回収による収入	5,850	1,606
その他	△352	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,145	△177,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,950	211,240
長期借入れによる収入	900,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△531,937	△362,811
セール・アンド・リースバックによる収入	-	36,335
社債の発行による収入	147,592	-
社債の償還による支出	△60,000	△20,000
その他	-	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,605	1,014,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,504	543,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,650	1,837,155
現金及び現金同等物の期末残高	1,837,155	2,380,468

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20－3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65－2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に注文住宅の請負事業、分譲住宅の販売事業、不動産の仕入・販売事業を行っております。

「中古再生・収益不動産事業」は、主に中古不動産・収益不動産の取得・再生・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2023 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,790,697	425,593	4,216,290	28,196	4,244,487	-	4,244,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,790,697	425,593	4,216,290	28,196	4,244,487	-	4,244,487
セグメント利益又は損失 (△)	457,390	69,298	526,689	△22,048	504,640	△353,731	150,908
セグメント資産	2,463,597	246,283	2,709,881	146,369	2,856,250	2,597,307	5,453,558
その他の項目							
減価償却費	11,001	3,347	14,348	4,788	19,137	22,329	41,466
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	20,432	269	20,701	73,829	94,530	92,007	186,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、簡易宿泊施設の売上等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△353,731 千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用△353,731 千円になります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費になります。
セグメント資産の調整額 2,597,307 千円には、各報告セグメントには配分していない、運転資本、本社建物等が含まれております。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 92,007 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。
減価償却費の調整額 22,329 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高	3,751,558	249,465	4,001,024	28,189	4,029,214	-	4,029,214
外部顧客への売上高							
セグメント間の内部	-	-	-	-	-	-	-
売上高又は振替高							
計	3,751,558	249,465	4,001,024	28,189	4,029,214	-	4,029,214
セグメント利益又は損失 (△)	372,034	5,935	377,970	△9,778	368,191	△340,758	27,433
セグメント資産	3,062,366	129,196	3,191,563	230,131	3,421,694	2,931,573	6,353,267
その他の項目							
減価償却費	12,075	3,096	15,171	6,855	22,027	21,489	43,516
有形固定資産及び無形固	88,676	22,130	110,807	81,402	192,210	93,077	285,287
定資産の増加額							

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、簡易宿泊施設の売上等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△340,758 千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用△340,758 千円になります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費になります。
セグメント資産の調整額 2,931,573 千円には、各報告セグメントには配分していない、運転資本、本社建物等が含まれております。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 93,077 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。
減価償却費の調整額 21,489 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、財務諸表の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	1,892 円 58 銭	1 株当たり純資産額	1,906 円 43 銭
1 株当たり当期純利益	89 円 91 銭	1 株当たり当期純利益	19 円 45 銭

- (注) 1. 当社は 2024 年 9 月 26 日開催の当社取締役会の決議に基づき、2024 年 9 月 26 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
当期純利益 (千円)	65,634	14,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	65,634	14,199
普通株式の期中平均株式数 (株)	730,000	730,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。